

事務事業名	自主防災組織運営支援事業		所属部局	総務部		単位番号	3123	
			所属課室	危機管理室		課長名	高野 晃史	
	☐ 実施計画事業		所属担当	防災担当		担当者名	内田 淳	
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策		06 安全な環境づくり		01	一般	09	01	05
施策		08 防災体制の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)				
	自主防災会の活動(防災訓練、防災資機材の点検等)を支援するための交付金(均等割10,000円 + 世帯割 80円×世帯数)			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				交付金	2,912			
						計	2,912	

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	交付団体 127団体
23年度活動予定	交付予定団体 128団体
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
自主防災会、市民	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
自主防災会を中心とした防災訓練等によって災害に強い地域ができる。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
災害発生時に迅速、的確な対応ができ、被害者の発生が軽減できる	

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
自主防災会数	団体
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
自主防災会数	団体
世帯数	世帯
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
防災訓練参加者	人
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
災害被害者数	人

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	2,892	2,912	2,960	2,960	2,960	2,960	
		事業費計 (A)	千円	2,892	2,912	2,960	2,960	2,960	2,960	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	
			人件費計 (B)	千円	892	892	792	792	792	792	0
			(A)+(B)	千円	3,784	3,804	3,752	3,752	3,752	3,752	0
活動指標		アイウ	団体	126.0	127.0	128.0	128.0	128.0	128.0		
対象指標		アイウ	団体	126.0	127.0	128.0	128.0	128.0	128.0	128.0	
			世帯	20,397.0	20,410.0	20,410.0	20,410.0	20,410.0	20,410.0	20,410.0	
成果指標		アイウ	人	20,456.0	22,508.0	23,000.0	24,000.0	25,000.0	26,000.0		
上位成果指標		アイ	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたか?	合併前から防災訓練の費用として交付していた町村があったため、合併後、全市に拡大して実施した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	大震災発生の際の危険度は高くなっている。隣近所の助け合い「共助」がますます必要となってきた。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	今後はますます自主防災会の活動が重要であるとの意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	必要最低限の交付金であり、特に改革改善はしていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	自主防災組織運営支援事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 市の施策である「防災体制の充実」のためには自主防災会の活動の充実が必要である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 市民の生命・財産を守ることは市の責務であり、そのための自主防災会組織を支援するのは妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 自主防災会は災害発生時における「共助」の中心的役割を果たす存在であり、組織力の強化は非常に重要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 自主防災会の活動内容にはかなりの温度差がある。まだまだ活動が活発ではない地区については積極的に取組んでもらう。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] 防災資機材整備支援事業と合わせた事業とする ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 自主防災会の活動が地域防災の中心であり、活動が衰退することがあってはならない。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 自主防災会の活動が地域防災の中心であり、活動が衰退することがあってはならない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 地域は自分たちで守る意識が向上すれば、市の交付金に頼ることなく活動が活発になることが考えられる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 市内全域を対象としており、適正である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	資機材の購入などの補助金と融合できないか。また金額など妥当か現状に沿っているかを常に念頭において実施する。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☒	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①防災資機材整備支援事業と合わせた事業を検討する		成果優先度評価結果																						
②補助金の支給基準の検証		③																						
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
①自主防災会の理解		⑪																						
②																								
③																								